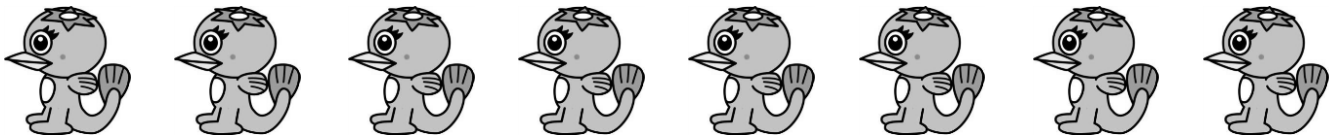
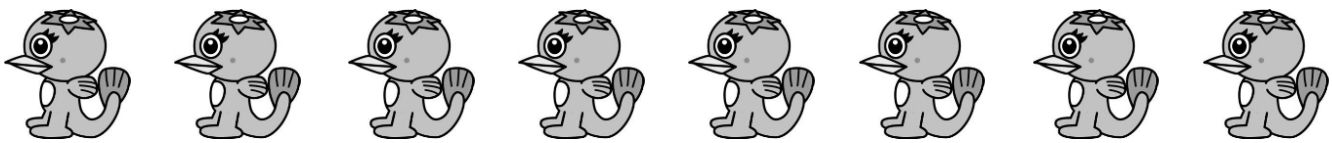


令和４年版

市税のすがた

多治見市



多治見市マスコットキャラクター
うながっぱ

目　　次

市　の　概　要

１　概　　要 …… 1
（１）　市の位置
（２）　市域の変遷
（３）　税務機構図
（４）　人口・世帯数等の推移

２　財　　政 …… 3
（１）　令和４年度一般会計予算額(当初予算)
（２）　令和３年度一般会計決算額
（３）　一般会計決算額の推移
（４）　一般会計年度別決算額状況図
（５）　基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合

３　多治見市組織機構図 …… 7

市　税　総　括

１　税務組織 …… 10
（１）　税務事務分掌
（２）　税務職員数

２　市　　税 …… 11
（１）　令和３年度市税決算状況
（２）　市税年度別収入状況
（３）　市税年度別収入率の推移

市　　民　　税

１　個　　人 …… 14
（１）　税　　率
（２）　当初調定額（現年課税分）
（３）　所得割の課税標準額段階別
（４）　総所得金額、所得割額等
（５）　所得者区分別課税状況
（６）　所得者区分別所得割額等

２　法　　人 …… 17
（１）　税　　率
（２）　調定額(決算額)
（３）　納税義務者数

固定資産税・都市計画税 …… 18
（１）　税　　率
（２）　当初調定額
（３）　納税義務者数（概要調書の法定免税点以上）
（４）　土地に関する概要調書（令和４年度）
（５）　家屋に関する概要調書（令和４年度）
（６）　償却資産に関する概要調書（令和４年度）

（７） 家屋評価状況
（８） 家屋滅失状況
（９） 新築住宅の軽減税額等（令和４年度）
(10) 償却資産の課税標準の特例（令和４年度）
(11) 国有資産等所在市交付金

諸　　税
１　軽自動車税（種別割） ---- 24
（１） 税　　率
（２） 当初課税台数及び当初調定額

２　軽自動車税（環境性能割） ---- 25

３　市たばこ税 ---- 25

４　鉱　産　税 ---- 25

５　入　湯　税 ---- 25

６　特別土地保有税 ---- 25

納　　税
１　徴収の状況 ---- 26
（１） 財産差押状況
（２） 財産公売処分状況
（３） 滞納処分の執行停止（法第15条の７第１項による）
（４） 不納欠損処分（法第15条の７第４項・第５項及び第18条による）
（５） 督促状発送状況（令和３年度）
（６） 口座振替利用状況

２　税の証明・閲覧等に関する調べ ---- 29
（１） 証明等の件数
（２） 臨時運行許可件数
（３） 原動機付自転車・小型特殊自動車標識交付件数
（４） 手数料の金額

そ　の　他
１　そ　の　他 ---- 30
（１） 税外収入金の収入状況（令和３年度）
（２） 公売代金等収納状況（令和３年度）
（３） 県民税に係る徴収取扱費の交付状況（令和３年度）
（４） 市民の租税負担額に関する調べ

２　令和４年度地方税制度一覧表 ---- 31

市の概要

１　概　　要

２　財　　政

３　多治見市組織機構図

市　の　概　要

1　概　要

（1）　市の位置

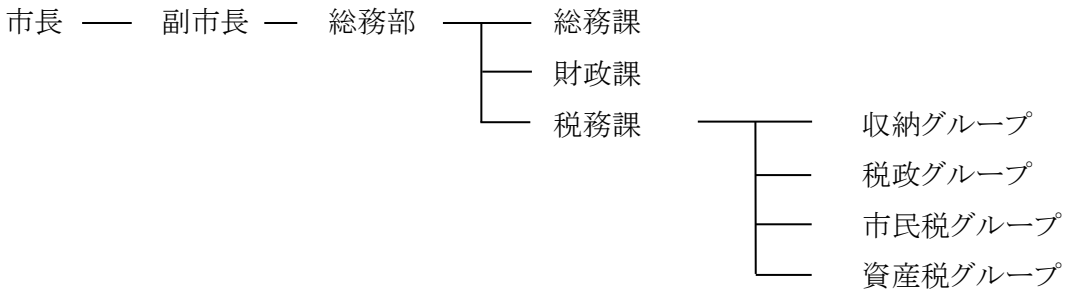
多治見市役所本庁舎（多治見市日ノ出町２丁目15番地）
駅北庁舎（多治見市音羽町１丁目233番地）
＊位置　東経137度8分6秒　北緯35度19分46秒
（岐阜市から南東へ45km　名古屋市から北北東へ36km）
＊海抜　94.96m
＊面積　91.25k㎡

（2）　市域の変遷

（単位:k㎡）

年　月　日	内　　容	増減面積	総面積
昭和15年 8月 1日	市制施行	----	35.14
19年 2月11日	可児郡小泉村及び池田村を編入	23.58	58.72
26年 3月 5日	土岐郡市之倉村を編入	5.7	64.42
26年 4月 1日	土岐郡笠原町を編入	19.72	84.14
27年 4月 1日	滝呂以外の旧笠原町分離	△ 15.52	68.62
35年 4月 1日	可児郡姫治村のうち大字大藪・大針・北小木並びに大字下切のうち字国京及び白山の区域を編入	11.42	80.04
40年10月 1日	国土地理院面積調べによる変更	△ 2.18	77.86
平成 8年 3月29日	多治見市・土岐市・笠原町の協定により変更	△ 0.07	77.79
平成18年 1月23日	笠原町と合併	13.45	91.25

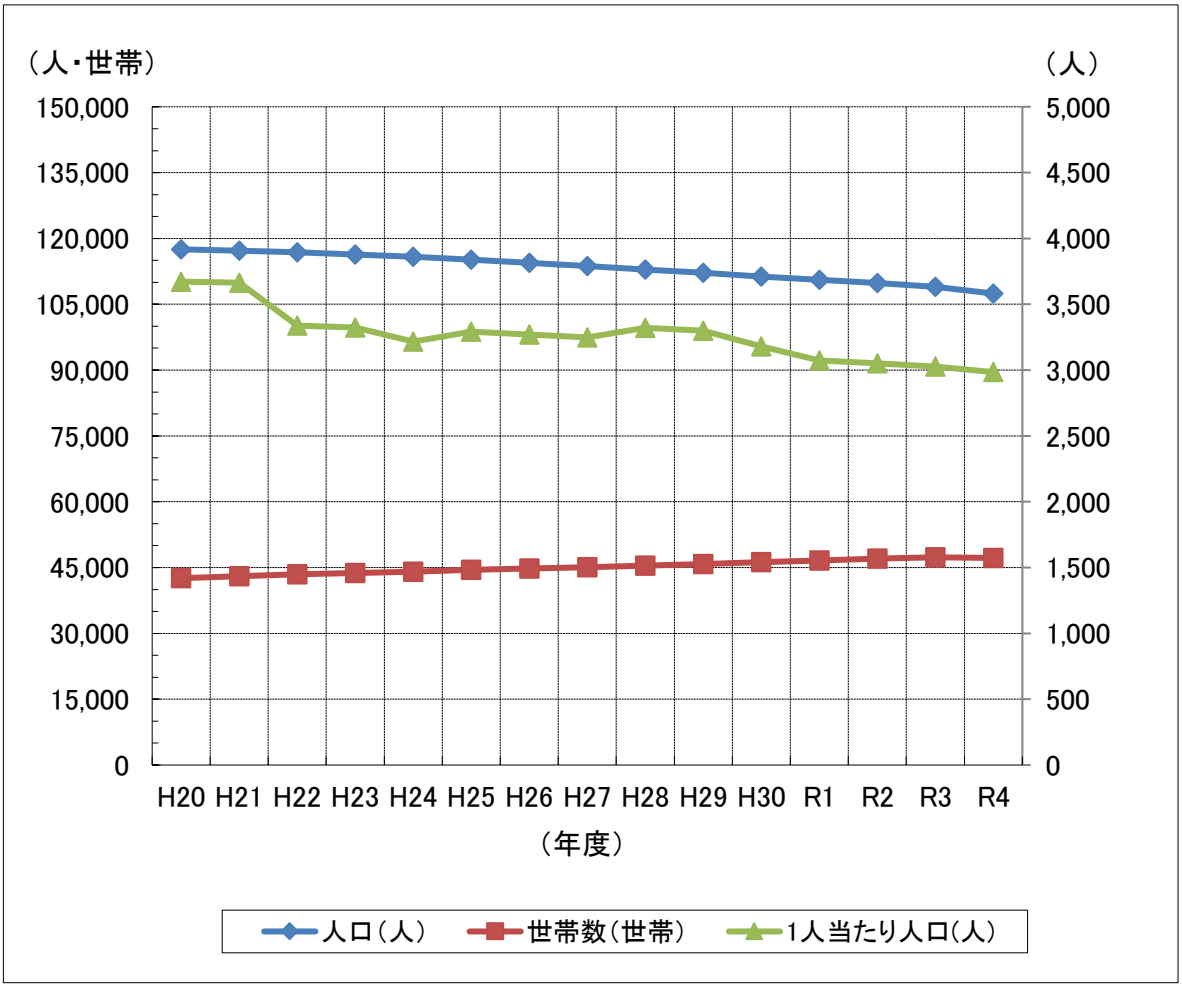
（3）　税務機構図



（４） 人口・世帯数等の推移

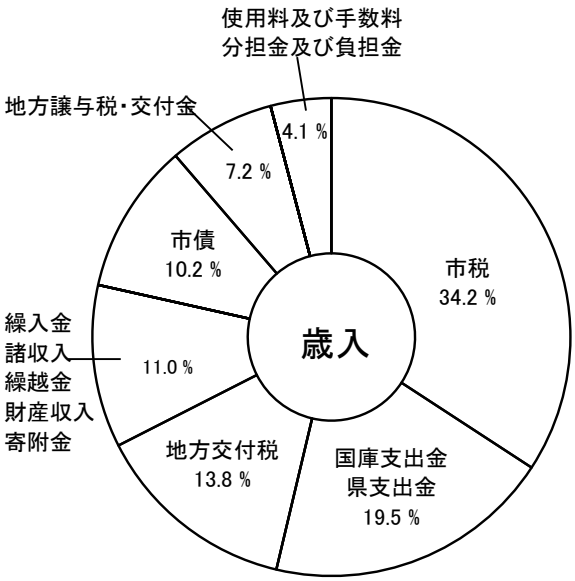
各年度４月１日現在

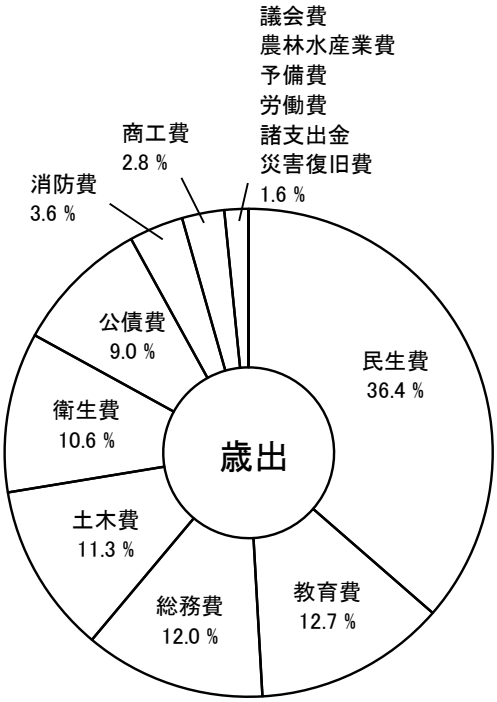
区分 年度	人口（人）	世帯数（世帯）	税務職員数（人）	税務職員1人当たり人口(人)
H20	117,508	42,578	32	3,672
H21	117,246	43,054	32	3,664
H22	116,835	43,453	35	3,338
H23	116,325	43,767	35	3,324
H24	115,802	44,080	36	3,217
H25	115,178	44,472	35	3,291
H26	114,457	44,806	35	3,270
H27	113,718	45,104	35	3,249
H28	112,891	45,435	34	3,320
H29	112,145	45,824	34	3,298
H30	111,292	46,227	35	3,180
R1	110,598	46,582	36	3,072
R2	109,816	47,030	36	3,050
R3	108,931	47,338	36	3,026
R4	107,443	47,164	36	2,985



２　財 政

（１）　令和４年度一般会計予算額(当初予算)



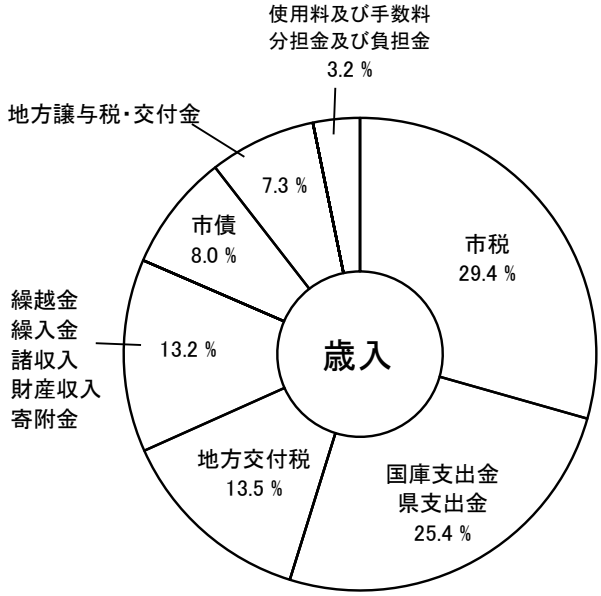


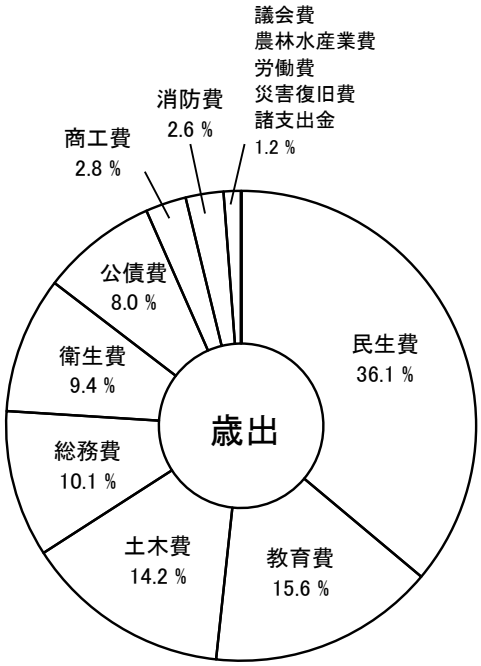
（単位：千円、％）

歳　　入			歳　　出		
科　　目	当初予算額	構成比	科　　目	当初予算額	構成比
市税	14,201,001	34.2	民生費	15,145,194	36.4
地方交付税	5,739,000	13.8	教育費	5,273,332	12.7
国庫支出金	5,333,267	12.8	総務費	5,002,403	12.0
市債	4,220,300	10.2	土木費	4,705,893	11.3
繰入金	2,802,676	6.7	衛生費	4,403,725	10.6
県支出金	2,800,304	6.7	公債費	3,754,555	9.0
地方消費税交付金	2,164,000	5.2	消防費	1,509,792	3.6
使用料及び手数料	1,460,716	3.5	商工費	1,157,197	2.8
諸収入	717,661	1.7	議会費	281,972	0.7
繰越金	700,000	1.7	農林水産業費	233,577	0.6
財産収入	294,978	0.7	予備費	60,000	0.1
地方譲与税	276,740	0.7	労働費	24,290	0.1
分担金及び負担金	269,045	0.6	諸支出金	20,070	0.1
法人事業税交付金	197,000	0.5	災害復旧費	0	0.0
地方特例交付金	100,000	0.3			
寄附金	93,050	0.2			
配当割交付金	61,000	0.2			
ゴルフ場利用税交付金	46,000	0.1			
株式等譲渡所得割交付金	42,000	0.1			
環境性能割交付金	33,000	0.1			
交通安全対策特別交付金	11,962	0.0			
利子割交付金	8,000	0.0			
国有提供施設等 所在市町村助成交付金	300	0.0			
歳入合計	41,572,000	100.0	歳出合計	41,572,000	100.0

※当初予算額は千円未満を四捨五入しているため、合計が合致しない場合があります。

（2） 令和３年度一般会計決算額





（単位：千円、％）

歳入			歳出		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
市税	14,903,981	29.4	民生費	16,260,280	36.1
国庫支出金	10,028,579	19.8	教育費	7,054,603	15.6
地方交付税	6,803,514	13.5	土木費	6,409,955	14.2
市債	4,026,100	8.0	総務費	4,564,051	10.1
繰越金	2,994,655	5.9	衛生費	4,215,079	9.4
県支出金	2,813,474	5.6	公債費	3,598,344	8.0
地方消費税交付金	2,555,516	5.1	商工費	1,270,089	2.8
繰入金	2,444,213	4.8	消防費	1,187,467	2.6
使用料及び手数料	1,380,475	2.7	議会費	276,928	0.6
諸収入	749,139	1.5	農林水産業費	244,304	0.5
財産収入	403,536	0.8	労働費	19,557	0.1
地方譲与税	300,764	0.6	災害復旧費	5,500	0.0
地方特例交付金	287,359	0.6	諸支出金	0	0.0
分担金及び負担金	274,697	0.5			
法人事業税交付金	210,505	0.4			
寄附金	118,300	0.2			
株式等譲渡所得割交付金	110,702	0.2			
配当割交付金	97,813	0.2			
ゴルフ場利用税交付金	54,602	0.1			
環境性能割交付金	29,690	0.1			
利子割交付金	11,679	0.0			
交通安全対策特別交付金	11,022	0.0			
国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	0.0			
歳入合計	50,610,614	100.0	歳出合計	45,106,156	100.0

※決算額は千円未満を四捨五入しているため、合計が合致しない場合があります。

（３） 一般会計決算額の推移

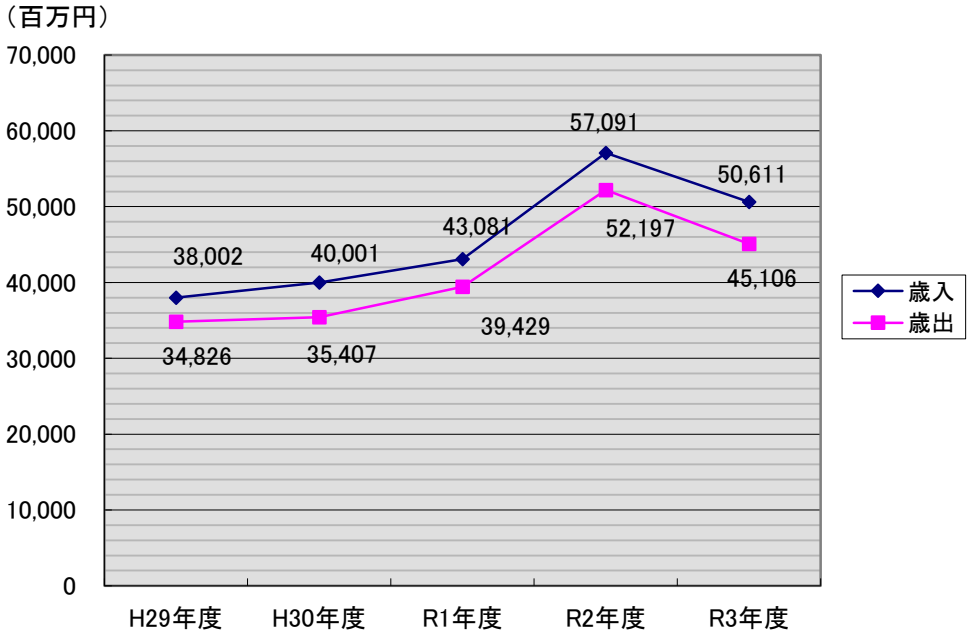
（単位：千円、％）

区分	年度	令和元年度		令和２年度		令和３年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
歳入	市税	15,179,760	35.2	15,097,835	26.5	14,903,981	29.4
	地方譲与税	291,701	0.7	297,299	0.5	300,764	0.6
	利子割交付金	18,429	0.0	17,609	0.0	11,679	0.0
	配当割交付金	73,425	0.2	66,325	0.1	97,813	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	39,060	0.1	77,304	0.1	110,702	0.2
	法人事業税交付金	0	0.0	107,420	0.2	210,505	0.4
	地方消費税交付金	1,913,317	4.4	2,351,892	4.1	2,555,516	5.1
	ゴルフ場利用税交付金	52,547	0.1	49,593	0.1	54,602	0.1
	環境性能割交付金	0	0.0	25,919	0.0	29,690	0.1
	自動車取得税交付金	62,520	0.2	0	0.0	0	0.0
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	0.0	300	0.0	300	0.0
	地方特例交付金	321,048	0.8	118,154	0.2	287,359	0.6
	地方交付税	5,763,355	13.4	5,713,882	10.0	6,803,514	13.5
	交通安全対策特別交付金	12,179	0.0	12,328	0.0	11,022	0.0
	分担金及び負担金	387,962	0.9	225,150	0.4	274,697	0.5
	使用料及び手数料	1,327,188	3.1	1,394,508	2.4	1,380,475	2.7
	国庫支出金	4,628,535	10.8	18,353,000	32.2	10,028,579	19.8
	県支出金	2,340,124	5.4	2,858,506	5.0	2,813,474	5.6
	財産収入	617,414	1.4	383,774	0.7	403,536	0.8
	寄附金	45,004	0.1	82,257	0.2	118,300	0.2
	繰入金	2,716,241	6.3	2,667,284	4.7	2,444,213	4.8
	繰越金	3,093,510	7.2	1,961,998	3.4	2,994,655	5.9
	諸収入	905,926	2.1	949,299	1.7	749,139	1.5
	市債	3,291,900	7.6	4,279,666	7.5	4,026,100	8.0
合計		43,081,447	100.0	57,091,303	100.0	50,610,614	100.0

区分	年度	令和元年度		令和２年度		令和３年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
歳出	議会費	298,023	0.8	286,497	0.5	276,928	0.6
	総務費	4,572,007	11.6	14,663,958	28.1	4,564,051	10.1
	民生費	14,107,522	35.8	13,827,372	26.5	16,260,280	36.1
	衛生費	3,562,427	9.0	3,764,056	7.2	4,215,079	9.4
	労働費	17,033	0.1	16,466	0.1	19,557	0.0
	農林水産業費	239,962	0.6	567,513	1.1	244,304	0.6
	商工費	874,472	2.2	1,370,995	2.6	1,270,089	2.8
	土木費	4,372,228	11.1	4,172,849	8.0	6,409,955	14.2
	消防費	1,182,866	3.0	1,216,492	2.3	1,187,467	2.6
	教育費	6,834,967	17.3	8,777,863	16.8	7,054,603	15.6
	災害復旧費	3,800	0.0	6,188	0.0	5,500	0.0
	公債費	3,364,018	8.5	3,504,354	6.7	3,598,344	8.0
	諸支出金	0	0.0	22,045	0.1	0	0.0
合計		39,429,326	100.0	52,196,648	100.0	45,106,156	100.0

※決算額は千円未満を四捨五入しているため、合計が合致しない場合があります。

（４） 一般会計年度別決算額状況図



（５） 基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合

（単位：千円）

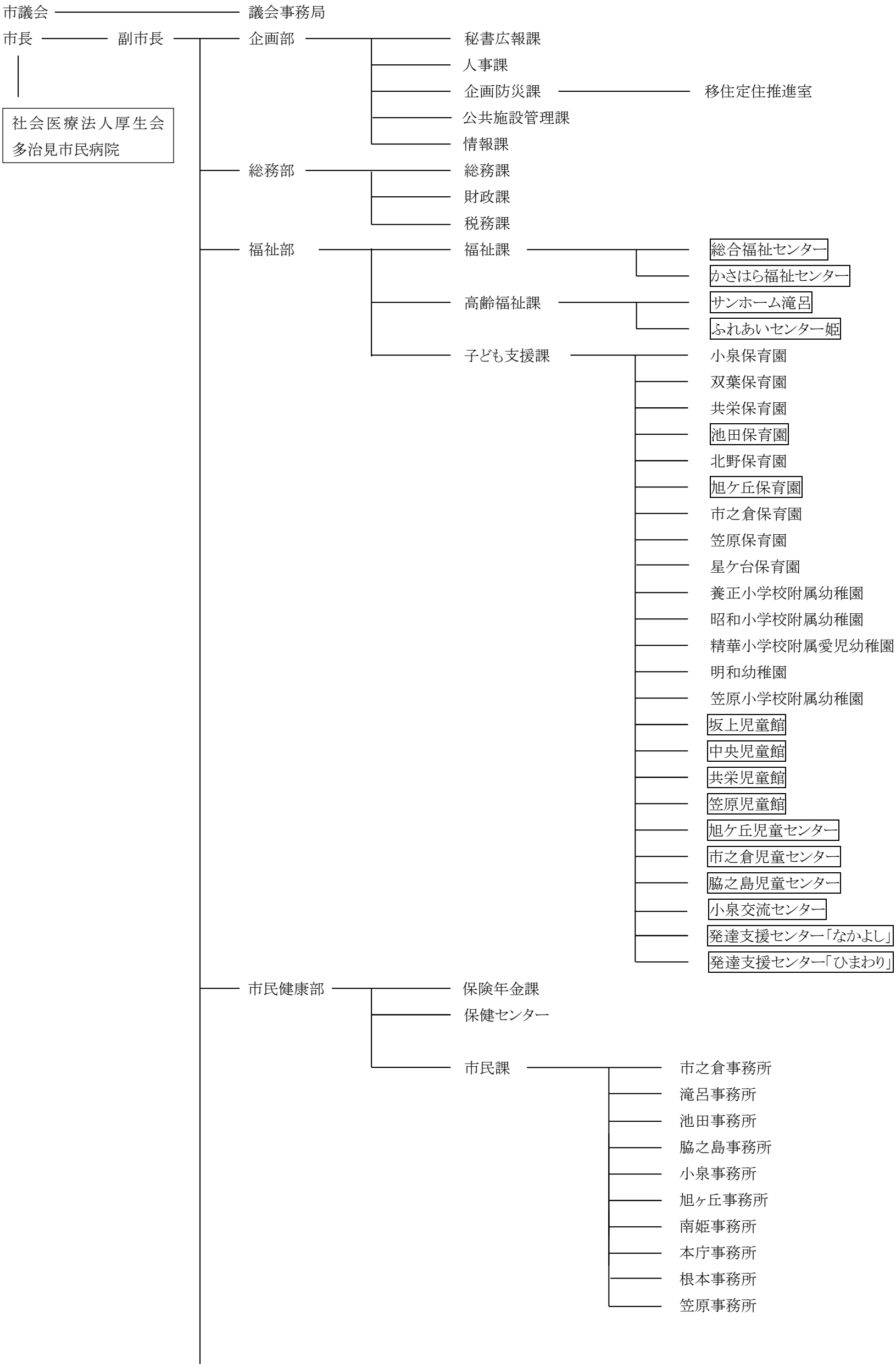
区分 年度	基準財政需要額	基準財政収入額	財政力指数	普通交付税
H29	17,041,151	12,656,447	0.73	4,694,914
H30	17,395,421	12,821,556	0.74	4,885,249
R1	17,850,461	12,945,633	0.74	5,121,372
R2	18,519,585	13,583,184	0.73	5,070,501
R3	19,141,428	13,024,468	0.71	6,121,978

＊財政課決算カード（市町村台帳）より

3　多治見市組織機構図

令和4年4月1日現在

※ 枠で囲ったものは指定管理者制度に移行した施設
※ ネーミングライツ（愛称の命名権）適用施設には、名称の最後に“NR”を記載



- 経済部
  - 産業観光課
    - 産業文化センター
    - 美濃焼ミュージアム
    - 文化工房
    - 勤労者センター
    - 駐車場　駐輪場
    - モザイクタイルミュージアム
  - 企業誘致課
  - 陶磁器意匠研究所
- 環境文化部
  - 環境課
    - 清掃事務所
      - 三の倉センター
      - 大畑センター
      - 笠原クリーンセンター
      - 堆肥化センター
      - 月見センター
    - 火葬場
  - 文化スポーツ課
    - バロー文化ホール（文化会館）NR
    - 三の倉市民の里
    - ヤマカまなびパーク（学習館）NR
    - 旭ケ丘公民館
    - 市之倉公民館
    - 養正公民館
    - 南姫公民館
    - 脇之島公民館
    - 小泉公民館
    - 笠原中央公民館
    - 根本交流センター
    - 精華交流センター
    - 図書館
      - 子ども情報センター
      - 笠原分館
    - 感謝と挑戦の TYK 体育館（総合体育館）NR
    - 笠原体育館
  - くらし人権課
    - 市民活動交流支援センター
- 都市計画部
  - 都市政策課
  - 開発指導課
  - 市街地整備課
- 建設部
  - 道路河川課
    - 土岐川観察館
  - 用地課
  - 建築住宅課
  - 緑化公園課
- 水道部
  - 上下水道課
  - 工事課
  - 施設課
    - 浄化センター
      - 池田下水処理場
      - 市之倉下水処理場
      - 笠原下水処理場
- 消防長
  - 消防本部
    - 消防総務課
    - 予防課
    - 救急指令課
  - 南消防署
  - 北消防署
  - 笠原消防署

- 会計管理者
  - 会計課

- 教育委員会 ― 教育長
  - 教育委員会事務局
    - 教育総務課
    - 食育推進課
      - 食育センター
      - 養正小学校近接校対応調理場
      - 昭和小学校近接校対応調理場
    - 教育推進課
      - 教育相談室
      - 児童等適応指導教室（さわらび学級）
  - 教育研究所
  - 文化財保護センター
  - 養正小学校
  - 精華小学校
  - 昭和小学校
  - 共栄小学校
  - 小泉小学校
  - 池田小学校 ― 池田小調理場
  - 市之倉小学校
  - 滝呂小学校 ― 滝呂小調理場
  - 南姫小学校
  - 根本小学校
  - 北栄小学校 ― 北栄小・北陵中隣接校対応調理場
  - 脇之島小学校
  - 笠原小学校 ― 笠原小調理場
  - 陶都中学校
  - 多治見中学校
  - 平和中学校
  - 小泉中学校
  - 南ケ丘中学校
  - 北陵中学校
  - 南姫中学校
  - 笠原中学校 ― 笠原中調理場

- 選挙管理委員会 ― 選挙管理委員会事務局
- 監査委員 ― 監査委員事務局
- 公平委員会 ― 公平委員会事務局
- 固定資産評価審査委員会 ― 固定資産評価審査委員会事務局
- 農業委員会 ― 農業委員会事務局

市税総括

１　税務組織

２　市　　税

市　税　総　括

1　税務組織

（1）　税務事務分掌

事　　務　　分　　掌		
税務課	① 個人の市民税及び県民税に関すること	市民税グループ
	② 法人等の市民税に関すること	
	③ 固定資産税に関すること	資産税グループ
	④ 都市計画税に関すること	
	⑤ 特別土地保有税に関すること	
	⑥ 軽自動車税に関すること	税政グループ
	⑦ 市たばこ税に関すること	
	⑧ 鉱産税に関すること	
	⑨ 入湯税に関すること	
	⑩ 法定外目的税に関すること	
	⑪ 納税思想の普及及び納税の推進に関すること	
	⑫ 自動車臨時運行許可に関すること	
	⑬ 税務に係る諸証明及び閲覧に関すること	
	⑭ 市税等の滞納に関すること	収納グループ

（2）　税務職員数

（単位：人）

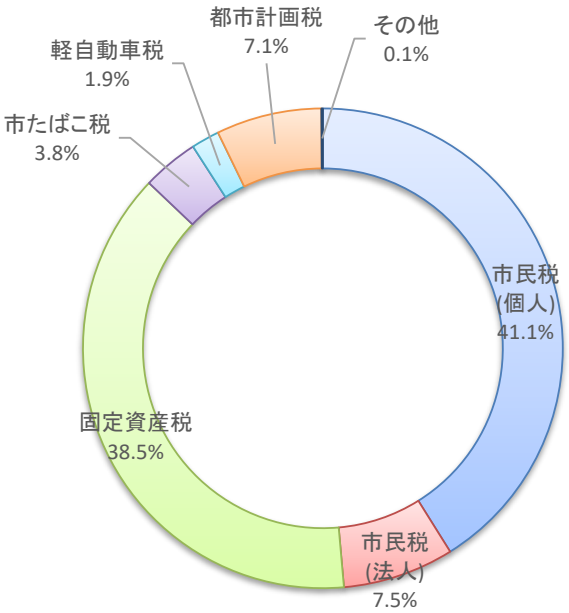
課長	グループ名	課長代理	総括主査	主査	主任	主事	グループ計
1	市民税グループ	1	2	2	4	2	11
	資産税グループ	1	3	3	4	2	13
	税政グループ	1	0	2	0	1	4
	収納グループ	2	0	3	1	1	7
	計	5	5	10	9	6	36

（令和4年4月1日現在）　　**[計]36人に課長を含む**

東濃県税事務所派遣１名、再任用職員、任期付職員を含む
上表のほか、固定資産評価補助員２名・市税等滞納整理員３名

２　市　税

（１）　令和３年度市税決算状況



（単位：千円・％）

税目	収　入　額	構成比
市民税(個人)	6,128,476	41.1
市民税(法人)	1,117,663	7.5
固定資産税	5,728,292	38.5
市たばこ税	569,319	3.8
軽自動車税	288,173	1.9
都市計画税	1,058,783	7.1
その他	13,276	0.1
合　　計	14,903,981	100.0

（単位：千円・％）

税目	区分		調定額	収入額	収入率	
					令和３年度	令和２年度
市民税	個　人	現年度	6,135,923	6,072,062	98.96	98.92
		繰　越	158,382	56,414	35.62	33.10
	法　人	現年度	1,087,735	1,085,263	99.77	95.09
		繰　越	37,691	32,400	85.96	28.07
固定資産税	固定資産税	現年度	5,717,063	5,663,237	99.06	98.77
		繰　越	184,908	65,055	35.18	31.22
	国有交付金	現年度	6,143	6,143	100.00	100.00
軽自動車税（種別割）		現年度	278,033	273,759	98.46	98.39
		繰　越	13,350	3,794	28.42	24.47
軽自動車税(環境性能割)		現年度	10,620	10,620	100.00	100.00
市たばこ税		現年度	569,319	569,319	100.00	100.00
鉱産税		現年度	10	10	100.00	100.00
特別土地保有税		現年度	—	—	—	—
		繰　越	—	—	—	—
都市計画税		現年度	1,058,495	1,046,759	98.89	98.92
		繰　越	34,177	12,024	35.18	31.22
入湯税		現年度	7,123	7,123	100.00	100.00
合　計		現年度	14,870,463	14,734,294	99.08	98.61
		繰　越	428,508	169,687	39.60	31.64
		計	15,298,971	14,903,981	97.42	96.97

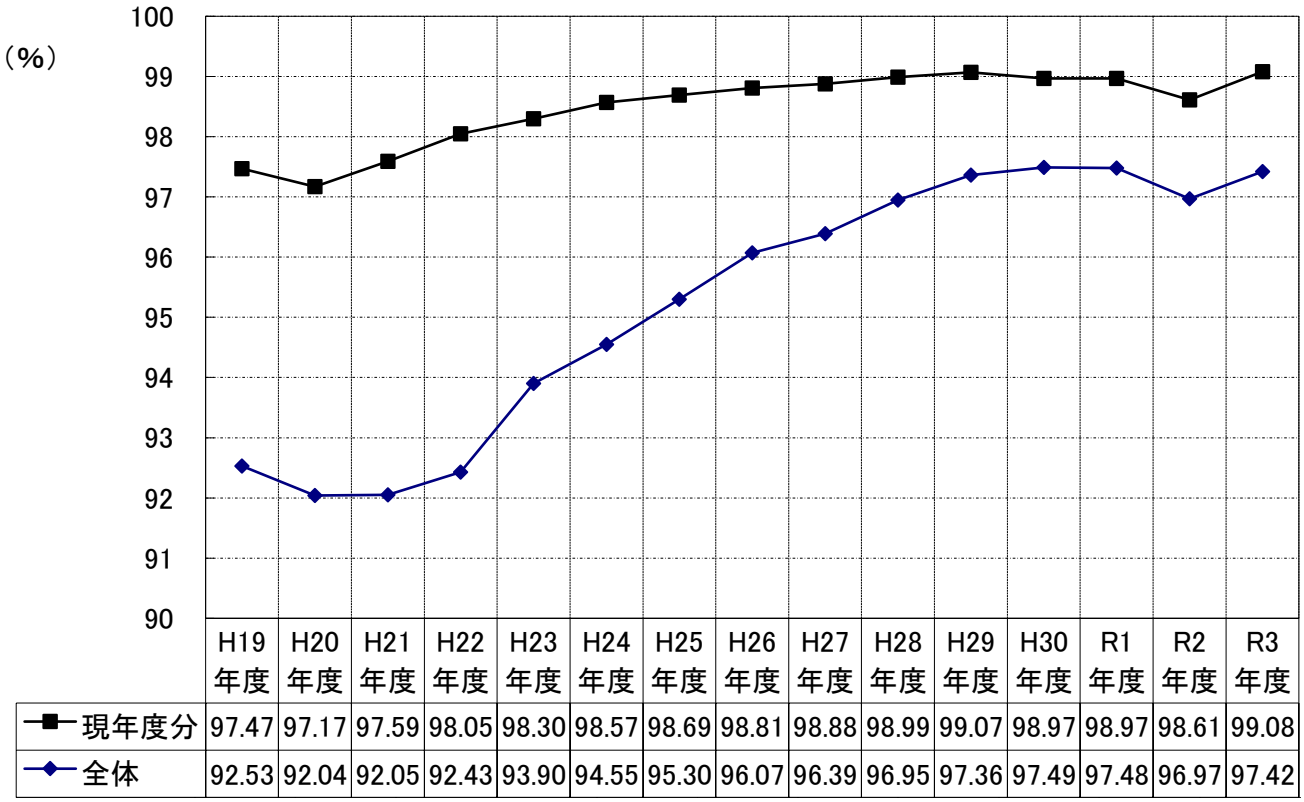
※決算額は、千円未満の単位を四捨五入してあるため、合計額が合わない場合があります。

（２） 市税年度別収入状況

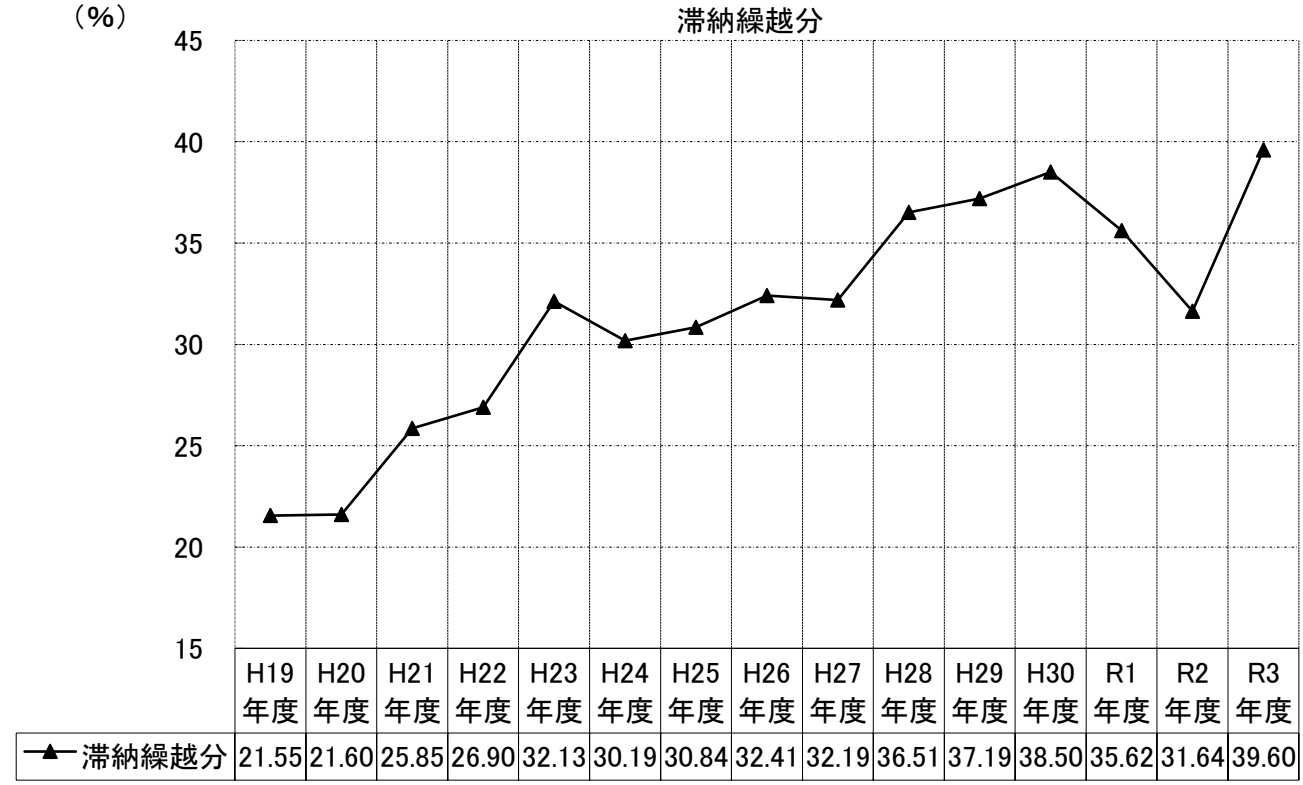
（単位：円）

年度 / 項目 / 税目	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和２年度			令和３年度		
	調定額	収入額	収入率％	調定額	収入額	収入率％	調定額	収入額	収入率％	調定額	収入額	収入率％	調定額	収入額	収入率％
市民税	7,727,481,164	7,552,921,738	97.74	7,832,068,537	7,666,797,599	97.89	7,867,920,390	7,708,036,790	97.97	7,579,721,869	7,352,998,690	97.01	7,419,730,394	7,246,137,455	97.66
個人	6,360,602,952	6,198,399,550	97.45	6,321,990,000	6,168,272,688	97.57	6,375,342,490	6,224,257,290	97.63	6,442,132,369	6,276,189,230	97.42	6,294,305,054	6,128,475,955	97.37
法人	1,366,878,212	1,354,522,188	99.10	1,510,078,537	1,498,524,911	99.23	1,492,577,900	1,483,779,500	99.41	1,137,589,500	1,076,809,460	94.66	1,125,425,340	1,117,661,500	99.31
固定資産税	5,810,307,994	5,622,182,144	96.76	5,707,789,322	5,533,173,967	96.94	5,770,161,286	5,586,327,902	96.81	6,039,703,346	5,843,603,584	96.75	5,908,113,494	5,734,435,646	97.06
土地家屋償却	5,803,346,494	5,615,220,644	96.76	5,701,149,722	5,526,534,367	96.94	5,763,733,486	5,579,900,102	96.81	6,033,370,846	5,837,271,084	96.75	5,901,970,094	5,728,292,246	97.06
交付金	6,961,500	6,961,500	100.00	6,639,600	6,639,600	100.00	6,427,800	6,427,800	100.00	6,332,500	6,332,500	100.00	6,143,400	6,143,400	100.00
軽自動車税（種別割）	254,541,049	241,167,513	94.75	263,697,099	249,968,151	94.79	272,411,727	258,006,494	94.71	282,765,187	267,990,649	94.77	291,383,633	277,552,601	95.25
軽自動車税（環境性能割）	－	－	－	－	－	－	2,943,200	2,943,200	100.00	8,709,900	8,709,900	100.00	10,619,700	10,619,700	100.00
市たばこ税	540,024,235	540,024,235	100.00	539,810,326	539,810,326	100.00	546,148,916	546,148,916	100.00	531,577,034	531,577,034	100.00	569,318,573	569,318,573	100.00
鉱産税	16,500	16,500	100.00	17,000	17,000	100.00	15,900	15,900	100.00	31,100	31,100	100.00	9,800	9,800	100.00
特別土地保有税	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
都市計画税	1,118,147,273	1,085,475,582	97.08	1,095,057,100	1,060,526,847	96.85	1,105,281,621	1,070,748,019	96.88	1,121,980,990	1,087,115,585	96.89	1,092,671,833	1,058,783,875	96.90
一般廃棄物埋立税	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
入湯税	7,463,950	7,463,950	100.00	7,390,200	7,390,200	100.00	7,533,000	7,533,000	100.00	5,808,150	5,808,150	100.00	7,123,250	7,123,250	100.00
現年度分	15,029,409,818	14,889,883,402	99.07	15,066,129,832	14,911,380,651	98.97	15,206,872,294	15,049,545,385	98.97	15,188,834,217	14,977,148,948	98.61	14,870,463,062	14,734,294,457	99.08
滞納繰越分	428,572,347	159,368,260	37.19	379,699,752	146,303,439	38.53	365,573,746	130,214,836	35.62	381,463,359	120,685,744	31.64	428,507,615	169,686,443	39.60
合計	15,457,982,165	15,049,251,662	97.36	15,445,829,584	15,057,684,090	97.49	15,572,446,040	15,179,760,221	97.48	15,570,297,576	15,097,834,692	96.97	15,298,970,677	14,903,980,900	97.42

（３） 市税年度別収入率の推移



	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
現年度分	97.47	97.17	97.59	98.05	98.30	98.57	98.69	98.81	98.88	98.99	99.07	98.97	98.97	98.61	99.08
全体	92.53	92.04	92.05	92.43	93.90	94.55	95.30	96.07	96.39	96.95	97.36	97.49	97.48	96.97	97.42



	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
滞納繰越分	21.55	21.60	25.85	26.90	32.13	30.19	30.84	32.41	32.19	36.51	37.19	38.50	35.62	31.64	39.60

市　民　税

１　個　　人

２　法　　人

市　民　税

1　個　人

（1）　税　　率

均等割　3,500円

所得割

課税総所得金額	税率
一律	6%

（2）　当初調定額(現年課税分)

（単位:人・千円）

区分	年度	納税義務者	市民税額		
			均等割額	所得割額	合　計
普通徴収	H30	14,690	45,848	1,139,527	1,185,375
	R1	14,239	43,989	1,147,362	1,191,351
	R2	13,942	43,635	1,175,303	1,218,938
	R3	13,712	42,442	1,129,033	1,171,475
	R4	13,494	41,667	1,164,526	1,206,193
特別徴収	H30	49,128	151,296	4,742,489	4,893,785
	R1	50,284	154,342	4,822,552	4,976,894
	R2	50,657	154,388	4,842,684	4,997,072
	R3	50,819	155,255	4,695,380	4,850,635
	R4	50,819	155,211	4,710,934	4,866,145
合計	H30	63,818	197,144	5,882,016	6,079,160
	R1	64,523	198,331	5,969,914	6,168,245
	R2	64,599	198,023	6,017,987	6,216,010
	R3	64,531	197,697	5,824,413	6,022,110
	R4	64,313	196,878	5,875,460	6,072,338

※納税義務者数は、併徴者数を含む。

（令和４年度６月分調定額集計表の累計から引用）

（3）　所得割の課税標準額段階別

（単位:人・千円）

	人数	総所得金額
200万円以下	34,265	65,513,727
200万円超～700万円以下	16,547	80,948,154
700万円超～1000万円以下	745	7,854,093
1000万円超	696	15,435,988
計	52,253	169,751,962

（令和４年度課税状況調(7月1日現在)）

（４） 総所得金額、所得割額等

（単位：人・千円）

年度	総所得金額 （分離所得含む）	対前年 比　率	納税義務者数 （所得割）	納税義務者 1人当たり 総所得 金　額	所得割額 （円）
H30	161,828,385	100.4%	52,338	3,092	117,273
R1	164,004,953	101.3%	52,711	3,111	118,258
R2	165,381,782	100.8%	52,748	3,135	119,317
R3	168,001,944	101.6%	52,505	3,200	117,225
R4	169,751,962	101.0%	52,253	3,249	120,178

（令和4年度課税状況調(7月１日現在)）

（５） 所得者区分別課税状況

（単位：人・千円）

	均等割のみを納める者		均等割・所得割を納める者		計	
	人数	均等割額	人数	均等割額	人数	均等割税額
給与所得者	1,819	6,367	41,801	146,303	43,620	152,670
営業等所得者	276	966	2,151	7,529	2,427	8,495
農業所得者	2	7	2	7	4	14
その他の所得者	1,900	6,650	8,299	29,047	10,199	35,697
家屋敷等のみ	0	0			0	0
計	3,997	13,990	52,253	182,886	56,250	196,876

（令和4年度課税状況調(7月１日現在)）

（６） 所得者区分別所得割額等

（令和4年度課税状況7月1日現在）

（単位:人・千円）

区分		給与所得者	営業等所得者	農業所得者	その他の所得者	譲渡所得等分離課税者	合計
納税義務者数	所得税あり	38,069	1,941	2	7,214	574	47,800
	所得税なし	3,510	184	0	745	14	4,453
	計	41,579	2,125	2	7,959	588	52,253
総所得金額等	総所得・山林所得・退職所得	141,192,684	9,765,253	5,233	15,564,556	3,224,236	169,751,962
	分離長期譲渡所得	－	－	－	－	2,235,279	2,235,279
	分離短期譲渡所得	－	－	－	－	11,734	11,734
	一般株式等に係る譲渡所得等	－	－	－	－	858,476	858,476
	上場株式等に係る譲渡所得等	－	－	－	－	323,897	323,897
	上場株式等に係る配当所得等	－	－	－	－	183,770	183,770
	先物取引に係る雑所得等	－	－	－	－	64,536	64,536
	計	141,192,684	9,765,253	5,233	15,564,556	6,901,928	173,429,654
所得控除額		53,500,858	2,837,703	2,556	7,911,399	847,612	65,100,128
課税標準額	総所得・山林所得・退職所得	87,691,826	6,927,550	2,677	7,653,157	2,422,087	104,697,297
	分離長期譲渡所得	－	－	－	－	2,198,879	2,198,879
	分離短期譲渡所得	－	－	－	－	11,081	11,081
	一般株式等に係る譲渡所得等	－	－	－	－	856,051	856,051
	上場株式等に係る譲渡所得等	－	－	－	－	319,410	319,410
	上場株式等に係る配当所得等	－	－	－	－	183,696	183,696
	先物取引に係る雑所得等	－	－	－	－	63,112	63,112
	計	87,691,826	6,927,550	2,677	7,653,157	6,054,316	108,329,526
算出税額	総所得・山林所得・退職所得	5,259,796	415,567	160	458,862	145,300	6,279,685
	分離長期譲渡所得	－	－	－	－	65,804	65,804
	分離短期譲渡所得	－	－	－	－	598	598
	一般株式等に係る譲渡所得等	－	－	－	－	25,682	25,682
	上場株式等に係る譲渡所得等	－	－	－	－	9,582	9,582
	上場株式等に係る配当所得等	－	－	－	－	5,510	5,510
	先物取引に係る雑所得等	－	－	－	－	1,894	1,894
	計	5,259,796	415,567	160	458,862	254,370	6,388,755
調整控除額		79,746	4,233	4	21,197	930	106,110
配当控除		1,304	30	0	3,178	914	5,426
住宅借入金等特別税額控除		106,068	3,018	0	170	284	109,540
寄附金税額控除		199,075	21,206	0	6,996	14,078	241,355
外国税額控除		56	1	0	7	38	102
税額調整額		300	25	0	91	2	418
配当割額等控除額		1,410	161	0	2,090	12,861	16,522
減免税額		0	0	0	0	0	0
所得割額		4,871,837	386,893	156	425,133	225,263	5,909,282
〈参考〉平均税率(%)		6.00%	6.00%	5.98%	6.00%	4.20%	5.90%

２　法　人

（１）税　　率

法人税割　　14.5％（平成26年9月30日までに開始する事業年度分）
12.1％（令和元年9月30日までに開始する事業年度分）
8.4％（令和元年10月1日以後に開始する事業年度分）

均等割　　（単位:千円）

資本金等の金額	従業者数	税　　率
50億円超	50人超	3,000 千円
10億円超　50億円以下	50人超	1,750
10億円超	50人以下	410
1億円超　10億円以下	50人超	400
〃	50人以下	160
1千万円超　1億円以下	50人超	150
〃	50人以下	130
1千万円以下	50人超	120
上　記　以　外　の　も　の		50

（２）　調定額(決算額)

（単位:千円）

	均等割額	法人税割額	合　　計
H29年度	324,293	1,030,591	1,354,884
H30年度	334,764	1,164,846	1,499,610
R１年度	331,886	1,152,023	1,483,909
R２年度	326,271	803,987	1,130,258
R３年度	329,849	757,886	1,087,735

（３）　納税義務者数

	9号	8号	7号	6号	5号	4号	3号	2号	1号	合計
	法人	法人	法人	法人	法人	法人	法人	法人	法人	
H29年度	16	9	175	12	112	32	456	20	2,401	3,233
H30年度	16	10	169	12	116	29	467	22	2,377	3,218
R１年度	18	9	166	14	118	29	457	21	2,370	3,202
R２年度	17	8	171	15	118	30	453	21	2,400	3,233
R３年度	14	9	170	19	115	29	430	26	2,487	3,299

固定資産税・都市計画税

固定資産税・都市計画税

（1） 税　　率

固定資産税　1.4%　　都市計画税　0.3%

＊　都市計画税は、市街化調整区域は課税対象外。

（2） 当初調定額

（単位:千円）

区分／年度	固定資産税				
	土地	家屋	償却資産		計 ①
			市決定分	配分	
H30	2,047,138	2,657,677	605,166	203,561	5,513,542
R1	2,065,866	2,720,692	598,435	202,213	5,587,206
R2	2,059,955	2,826,763	754,499	198,283	5,839,500
R3	2,056,591	2,636,697	823,238	194,728	5,711,254
R4	2,062,792	2,802,996	902,932	189,980	5,958,700

（単位:千円）

区分／年度	都市計画税			合計 ①＋②
	土地	家屋	計 ②	
H30	513,972	547,614	1,061,586	6,575,128
R1	512,778	560,995	1,073,773	6,660,979
R2	511,664	577,051	1,088,715	6,928,215
R3	511,370	547,279	1,058,649	6,769,903
R4	512,443	580,409	1,092,852	7,051,552

※出典：調定決議書資料

3)　納税義務者数（概要調書の法定免税点以上）

（単位:人）

区分＼年度	H30	R1	R2	R3	R4
土地	36,474	36,610	36,694	36,755	36,844
家屋	37,709	37,812	38,017	38,024	38,316
償却資産	1,390	1,412	1,439	1,328	1,489

※出典：概要調書　第1表・第21表・第69表

（４） 土地に関する概要調書（令和４年度）

区分 / 地目		地積 非課税地積 (イ)(㎡)	地積 評価総地積 (ロ)(㎡)	地積 法定免税点未満のもの (ハ)(㎡)	地積 法定免税点以上のもの (ロ)－(ハ) (ニ)(㎡)	決定価格 総額 (ホ)(千円)	決定価格 法定免税点未満のもの (ヘ)(千円)	決定価格 法定免税点以上のもの (ホ)-(ヘ) (ト)(千円)	決定価格 (ト)に係る課税標準額 (チ)(千円)	筆数 非課税地筆数 (リ)(筆)	筆数 評価総筆数 (ヌ)(筆)	筆数 法定免税点未満のもの (ル)(筆)	筆数 法定免税点以上のもの (ヌ)-(ル) (ヲ)(筆)	単位当たり価格 平均価格 (ホ)／(ロ) (ワ)(円/㎡)	単位当たり価格 最高価格 (カ)(円/㎡)	提示平均価格 (ヨ)(円/㎡)
田	一般田	27,373	1,178,658	162,391	1,016,267	85,818	11,972	73,846	72,569	258	1,931	295	1,636	73	105	72,856
	介在田・市街化区域田	919	278,211	11,086	267,125	2,698,308	54,684	2,643,624	207,474	15	654	37	617	9,699	47,849	
畑	一般畑	21,074	540,813	75,877	464,936	17,851	2,736	15,115	15,100	277	1,455	214	1,241	33	71	33,137
	介在畑・市街化区域畑	2,279	694,791	59,018	635,773	6,007,661	433,756	5,573,905	265,219	41	2,179	278	1,901	8,647	43,280	
宅地	小規模住宅用地		7,754,169	136,470	7,617,699	157,186,361	1,431,161	155,755,200	25,888,279		52,571	1,766	50,805	20,271	100,961	
	一般住宅用地		3,133,242	11,300	3,121,942	53,022,582	90,176	52,932,406	17,592,620		36,492	556	35,936	16,923	99,564	
	住宅用地以外の宅地		6,493,230	3,465	6,489,765	121,341,901	27,611	121,314,290	80,745,649		17,596	196	17,400	18,687	106,493	
	計	1,285,284	17,380,641	151,235	17,229,406	331,550,844	1,548,948	330,001,896	124,226,548	3,796	106,659	2,518	104,141	19,076	106,493	19,175
池沼		135,970	29,316	12,849	16,467	291	97	194	194	56	26	1	25	10	18	
山林	一般山林	8,304,894	18,308,183	3,478,726	14,829,457	232,790	38,105	194,685	194,685	2,368	8,639	2,911	5,728	13	21	12,767
	介在山林	8,592	523,094	15,329	507,765	1,040,437	16,381	1,024,056	708,555	41	1,028	112	916	1,989	9,202	
原野		80,716	277,552	46,536	231,016	272,756	3,891	268,865	188,862	246	806	145	661	983	18,178	
雑種地	ゴルフ場の用地	26,738	1,992,429	222	1,992,207	3,307,226	344	3,306,882	2,323,269	11	172	1	171	1,660	1,910	
	遊園地等の用地	64,425	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0	
	鉄軌道用地（単体利用）	4,670	321,372	23	321,349	1,621,708	119	1,621,589	1,089,145	13	343	1	342	5,046	5,179	
	鉄軌道用地（複合利用）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の雑種地	942,178	2,817,087	101,151	2,715,936	27,882,601	47,860	27,834,741	18,520,226	2,892	7,442	635	6,807	9,898	101,532	
	計	1,038,011	5,130,888	101,396	5,029,492	32,811,535	48,323	32,763,212	21,932,640	2,925	7,957	637	7,320	6,395	101,532	
その他		36,002,741								31,423						
合計		46,907,853	44,342,147	4,114,443	40,227,704	374,718,291	2,158,893	372,559,398	147,811,846	41,446	131,334	7,148	124,186	8,451		

※出典：概要調書　第1表・第2表・第19表

納税義務者数			市町村の形態	免税点の額
総数(A)	法定免税点未満のもの(B)	法定免税点以上のもの(A)－(B)	商工業	300,000円
41,287	4,443	36,844		

（５） 家屋に関する概要調書（令和４年度）

免税点の額	200,000円

		棟数（件）	床面積（㎡）	決定価格（千円）	単位当たり価格（円/㎡）	掲示平均価格（円）
木造	法定免税点未満のもの	1,773	77,160	137,506	1,782	
	法定免税点以上のもの	36,556	3,946,867	92,085,232	23,331	
	計	38,329	4,024,027	92,222,738	22,918	
木造以外	法定免税点未満のもの	345	7,420	34,155	4,603	
	法定免税点以上のもの	17,250	4,085,551	116,602,510	28,540	
	計	17,595	4,092,971	116,636,665	28,497	
総数	法定免税点未満のもの	2,118	84,580	171,661	2,030	
	法定免税点以上のもの	53,806	8,032,418	208,687,742	25,981	
	計	55,924	8,116,998	208,859,403	25,731	
非課税家屋		593	203,459			

※出典：概要調書　第22表

（６） 償却資産に関する概要調書（令和４年度）

納税義務者（免税点未満含む）	3,432

（単位：千円）

種類		決定価格	課税標準額	課税標準額の内訳		
				課税標準の特例規定の適用を受けるもの	左記以外のもの	実際免税点の額（円）
市長決定分	構築物	14,115,244	14,098,439	5,297	14,093,142	1,500,000
	機械及び装置	41,492,657	40,842,758	101,879	40,740,879	
	船舶	669	669		669	
	車両及び運搬具	383,987	383,987		383,987	
	工具、器具及び備品	9,209,341	9,198,145	535	9,197,610	
	小計	65,201,898	64,523,998	107,711	64,416,287	
法第389条関係	総務大臣が価格等を決定配分したもの	14,263,756	13,569,682			
	道府県知事が価格等を決定配分したもの	261	261			
	小計	14,264,017	13,569,943			
合計		79,465,915	78,093,941			

※出典：概要調書　第69表・第70表

（７） 家屋評価状況

種別	区分＼年度	平成30年度			令和元年度			令和２年度			令和３年度			令和４年度		
		棟数	総床面積㎡	㎡当たり評価格円	棟数	総床面積㎡	㎡当たり評価格円	棟数	総床面積㎡	㎡当たり評価格円	棟数	総床面積㎡	㎡当たり評価格円	棟数	総床面積㎡	㎡当たり評価格円
木造家屋	専用住宅	287	32,125	73,633	339	37,534	74,258	344	38,868	73,707	294	32,581	77,822	264	28,401	80,878
	共同住宅・寄宿舎	10	3,548	70,544	11	3,983	63,309	5	2,108	65,714	11	3,519	77,305	2	805	78,502
	併用住宅	0	0	0	5	954	57,635	3	690	57,496	1	128	89,219	3	611	64,853
	事務所・銀行･店舗	15	1,850	60,821	13	1,317	59,186	10	1,032	43,781	7	890	51,460	7	717	67,707
	劇場・病院	1	185	79,876	1	206	65,087	3	656	58,503	1	258	70,109	3	2,071	52,686
	工場・倉庫	3	122	50,705	0	0	0	2	70	32,000	6	3,655	31,938	2	91	38,099
	附属家	2	45	45,044	8	192	39,396	7	229	27,061	1	10	33,000	2	12	45,417
	小計	318	37,875	72,641	377	44,186	72,269	374	43,653	71,818	321	41,041	73,096	283	32,708	78,314
非木造家屋	事務所・店舗・銀行	21	9,233	82,010	16	4,620	82,943	14	21,089	85,385	6	2,534	106,646	15	11,317	160,141
	住宅・アパート	57	11,198	93,813	63	14,060	96,511	61	14,034	97,524	56	10,919	100,242	49	8,644	102,298
	病院・ホテル	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	工場・倉庫	12	1,153	38,187	20	3,130	47,375	31	41,181	61,538	7	1,926	44,047	18	11,129	64,128
	その他	5	144	19,917	8	194	26,866	6	170	155,359	5	188	210,495	5	817	48,788
	小計	95	21,728	85,356	107	22,004	86,059	112	76,474	74,927	74	15,567	95,663	87	31,907	108,131
合計		413	59,603	77,276	484	66,190	76,853	486	120,127	73,797	395	56,608	79,302	370	64,615	93,038

※出典：概要調書　第31表・第32表

（８） 家屋滅失状況

（単位：棟、㎡、千円）

項目 年度	木　　造			非　木　造			合　　計		
	棟　数	床面積	価　格	棟　数	床面積	価　格	棟　数	床面積	価　格
H29	303	21,044	179,197	97	14,633	320,099	400	35,677	499,296
H30	311	21,616	147,763	98	16,440	497,216	409	38,056	644,979
R1	391	28,080	213,538	102	16,301	211,961	493	44,381	425,499
R2	352	28,157	176,210	124	29,374	731,593	476	57,531	907,803
R3	316	22,239	194,410	105	15,811	270,185	421	38,050	464,595
R4	349	25,460	178,455	132	25,051	810,803	481	50,511	989,258

※出典：概要調書　第33表・第34表

（９） 新築住宅の軽減税額等（令和４年度）

根　拠　法　令	対象件数	床面積（㎡）	軽減税額（千円）
法附則第15条の6第1項によるもの	726	75,158	39,428
法附則第15条の6第2項によるもの	318	25,083	19,284
法附則第15条の7第1項によるもの	584	65,028	36,360
法附則第15条の7第2項によるもの	3	360	180
法附則第15条の8第2項によるもの	0	0	0
法附則第15条の9第1項によるもの	1	120	14
法附則第15条の9第4項によるもの	3	300	24
法附則第15条の9第9項によるもの	2	120	10
計	1,637	166,169	95,300

※出典：概要調書　第37表

(10) 償却資産の課税標準の特例（令和４年度）

市町村長が価格等を決定したもののうち、課税標準の特例規定の適用を受けるもの

（単位：千円）

法第349条の3	特例率	決定価格	課税標準額
第2項	1/3	166,647	55,549
	2/3	52,494	34,996
第9項	1/2	13,352	6,676
第23項	3/5	443	266
計		232,936	97,487

（単位：千円）

法附則第15条	特例率	決定価格	課税標準額
第2項	1/6	3,771	628
計		3,771	628

※出典：概要調書　第73表・第74表・第75表

(11) 国有資産等所在市交付金

（単位：円）

区分	H30	R1	R2	R3	R4
国	338,800	324,100	311,800	299,900	288,600
県	6,300,800	6,103,700	6,020,700	5,843,500	5,754,600
計	6,427,800	6,332,500	6,332,500	6,143,400	6,043,200

諸　　税

１　軽自動車税

２　市たばこ税

３　鉱　産　税

４　入　湯　税

５　特別土地保有税

諸　　税

1　軽自動車税(種別割)

(1)　税　　率

原動機付自転車　　(単位：円)

50cc以下	2,000
50cc超～90cc以下	2,000
90cc超～125cc以下	2,400
ミニカー	3,700

(単位：円)

二輪の軽自動車	3,600
二輪の小型自動車	6,000
専ら雪上を走行するもの	3,600
農耕作業用自動車	2,400
小型特殊自動車	5,900

軽自動車（三輪以上）　　(単位：円)

車種		H27.3月以前	H27.4月以後	重課 ※1	グリーン化特例 電気等※2	グリーン化特例 50%軽減※3	グリーン化特例 25%軽減※4
三輪	軽三輪	3,100	3,900	4,600	1,000	－	－
四輪	四輪乗用(自家用)	7,200	10,800	12,900	2,700	－	－
	四輪乗用(営業用)	5,500	6,900	8,200	1,800	3,500	5,200
	四輪貨物(自家用)	4,000	5,000	6,000	1,300	－	－
	四輪貨物(営業用)	3,000	3,800	4,500	1,000	－	－

グリーン化特例は、初回車両番号指定を受けた年度の次年度のみ適用。

※1　登録から13年以上経過した車は重課されます。

※2　電気自動車と天然ガス自動車(平成30年排出ガス規制適合又は平成21年排出ガス規制適合、かつ、平成21年排気ガス基準値より10%以上低減達成。)を指します。

※3 (営業用乗用車)	平成30年排出ガス規制適合かつ平成30年度排出ガス基準50%以上低減達成車 または 平成17年排出ガス規制適合かつ平成17年排出ガス基準75%以上低減達成車	令和12年度燃費基準90%以上達成かつ令和2年度燃費基準達成車
※4 (営業用乗用車)		令和12年度燃費基準70%以上達成かつ令和2年度燃費基準達成車

(2)　当初課税台数及び当初調定額

(単位：台・千円)

種別＼年度		令和元年度		令和２年度		令和３年度		令和４年度	
		課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額
原動機付自転車	50cc以下	2,505	5,010	2,383	4,766	2,284	4,568	2,197	4,394
	50cc～90cc	232	464	230	460	233	466	242	484
	90cc～125cc	610	1,464	630	1,512	660	1,584	690	1,656
	ミニカー	50	185	55	204	66	244	70	259
	小計	3,397	7,123	3,298	6,942	3,243	6,862	3,199	6,793
軽自動車及び小型特殊自動車	二輪車	1,155	4,158	1,135	4,086	1,138	4,097	1,145	4,122
	三輪車	0	0	0	0	0	0	0	0
	四輪乗用(営業用)	1	7	0	0	0	0	0	0
	〃(自家用)	23,904	213,632	24,073	222,622	24,244	231,282	24,396	241,325
	四輪貨物用(営業用)	172	587	182	654	183	664	192	707
	〃(自家用)	4,870	23,933	4,858	24,187	4,819	24,310	4,785	24,399
	専ら雪上を走行するもの	0	0	0	0	0	0	0	0
	農耕用	83	199	86	206	88	211	89	213
	特殊作業用	265	1,564	271	1,599	280	1,652	294	1,735
	小計	30,450	244,080	30,605	253,354	30,752	262,216	30,901	272,501
二輪の小型自動車		1,420	8,520	1,455	8,730	1,509	9,054	1,561	9,366
合計		35,267	259,723	35,358	269,026	35,504	278,132	35,661	288,660

※出典：市町村税課税状況等の調第33表

２　軽自動車税（環境性能割）

収入状況等　　（単位：台・千円）

	R1年度	R2年度	R3年度
台　　数	174	495	598
税　　額	2,943	8,710	10,620

※ R1年10月から自動車取得税が廃止され環境性能割が導入
※ 令和元年10月から導入されているため、令和元年度は10月分～１月分の４か月分のみ

令和３・４年度税率区分

燃費性能等	税率
電気自動車等	非課税
★★★★ かつ 2030年度基準75%達成	非課税
★★★★ かつ 2030年度基準60%達成	1.0%
上記以外 又は 2020年度基準未達成車	2.0%

※R3.12.31までに取得したものを対象に1%の臨時的軽減を適用
※新車・中古車を問わず取得価格が50万円を超えるものが課税対象

３　市たばこ税

収入状況等の推移（現年課税分）　　（単位：千本・千円）

年度	売渡し本数	税　　率	税　額
H29	104,069	5,262円/1,000本（旧3級品は3,355円/1,000本）	540,024
H30	100,032	5,262円/1,000本（10月から5,692円/1,000本） （旧3級品は4,000円/1,000本）	537,316
R1	96,402	5.692円/1,000本（10月から旧3級品も5.692円/1,000本）	546,071
R2	90,508	5.692円/1,000本（10月から6.122円/1,000本）	529,662
R3	90,261	6.122円/1,000本（10月から6.552円/1,000本）	567,340

４　鉱産税

収入状況等の推移

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
納税義務者数（社）	3	3	3	3	3	3
生産量（t）	972	803	824	536	893	411
課税標準額（千円）	2,809	2,537	2,594	2,376	3,709	1,515
税額（千円）	18	17	17	15.9	31	10

※税率は１％。ただし、鉱物の価格(課税標準額)が、月産200万円以下である場合は、0.7％。

５　入湯税

収入状況等の推移　　（単位：人・円）

	特別徴収義務者数	入湯者数	調定額	税　額
H29年度	2	101,720人　（日帰り入湯者　税額　50円） 15,853人　（宿泊を伴う者　税額 150円）	7,463,950	7,463,950
H30年度	2	97,161人　（日帰り入湯者　税額　50円） 16,881人　（宿泊を伴う者　税額 150円）	7,390,200	7,390,200
R1年度	2	100,542人　（日帰り入湯者　税額　50円） 16,706人　（宿泊を伴う者　税額 150円）	7,533,000	7,533,000
R2年度	2	78,375人　（日帰り入湯者　税額　50円） 12,596人　（宿泊を伴う者　税額 150円）	5,808,150	5,808,150
R3年度	2	102,085人　（日帰り入湯者　税額　50円） 13,460人　（宿泊を伴う者　税額 150円）	7,123,250	7,123,250

６　特別土地保有税

特別土地保有税は、土地が所在し、又はその土地所在の市町村が課税する税金で、保有したり、取得した土地の合計面積が5,000㎡以上に限り課税されます。ただし、平成15年度より課税停止になっております。また、平成26年度以降は、課税残額はありません。

納　　税

１　徴収の状況

２　税の証明・閲覧等に関する調べ

納　　税

1　徴収の状況

（1）　財産差押状況

（単位：件）

		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
動　産	差押件数	3	0	0	0	0
	解除件数	7	7	0	0	2
不動産	差押件数	7	5	14	12	22
	解除件数	17	20	28	47	29
電話加入権	差押件数	0	0	0	0	0
	解除件数	1	1	0	0	0
債　権その他	差押件数	352	318	175	79	170
	解除件数	38	34	25	24	25
合　計	差押件数	362	323	189	91	192
	解除件数	63	62	53	71	56

（2）　財産公売処分状況

（単位：件）

	動　　産	不　動　産	電話加入権	合　　計
H29年度	0	0	0	0
H30年度	0	0	0	0
R1年度	0	1	0	1
R2年度	0	0	0	0
R3年度	0	1	0	1

（３） 滞納処分の執行停止（法第15条の７第１項による）

（単位：件・円・％）

年度	区分	個人 市民税	法人市民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	特別 土地保有税	合計
H29	件　数	20		9	5		34
	税　額	6,687,413	0	10,395,488	156,600		17,239,501
	前年比	66.62	―	53.38	57.15	―	57.88
H30	件　数	127	12	45	32		216
	税　額	20,066,546	1,669,887	17,986,233	813,096		40,535,762
	前年比	300.06	―	173.02	519.22	―	235.13
R1	件　数	192	36	208	93	―	529
	税　額	21,868,479	1,928,100	27,683,840	825,546	―	52,305,965
	前年比	108.98	―	153.92	101.53	―	129.04
R2	件　数	153	16	52	34	―	255
	税　額	35,602,409	1,341,700	33,546,500	1,262,100	―	71,752,709
	前年比	162.80	―	121.18	152.88	―	137.18
R3	件　数	314	18	124	35	―	491
	税　額	44,444,821	1,288,400	43,741,610	848,502	―	90,323,333
	前年比	124.84	―	130.39	67.23	―	125.88

（４）不納欠損処分（法第15条の７第４項・第５項及び第18条による）

（単位：件・円・％）

年度	区分	個人 市民税	法人市民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	特別 土地保有税	合計
H29	件　数	207	21	261	198	―	687
	税　額	12,535,930	1,669,887	9,945,019	1,121,437	―	25,272,273
	前年比	95.67	―	64.80	73.35	―	84.30
H30	件　数	183	18	232	178	―	611
	税　額	7,560,637	2,756,533	10,423,001	920,421	―	21,660,592
	前年比	60.31	165.07	104.81	82.08	―	85.71
R1	件　数	104	28	105	83	―	320
	税　額	4,207,051	1,452,800	4,007,650	548,846	―	10,216,347
	前年比	55.64	52.70	38.45	59.63	―	47.17
R2	件　数	175	18	194	291	―	678
	税　額	6,911,872	906,600	10,505,440	1,366,605	―	19,690,517
	前年比	164.29	62.40	262.13	249.00	―	192.74
R3	件　数	267	14	183	172	―	636
	税　額	10,077,492	853,800	22,759,469	1,079,602	―	34,770,363
	前年比	145.80	94.18	216.64	79.00	―	176.58

（５）督促状発送状況（令和３年度）

（単位：件）

	市･県民税（普通徴取）	市･県民税（特別徴収）	固定資産税都市計画税	軽自動車税	法人市民税	合計
H29	8,853	1,705	11,708	3,603	152	26,021
H30	8,755	1,915	11,519	3,639	151	25,979
R1	8,250	1,978	11,538	3,385	149	25,300
R2	7,339	1,477	10,311	2,533	121	21,781
R3	6,940	1,575	9,880	2,690	125	21210

（６）口座振替利用状況

（単位：件・％）

区分		市・県民税（普通徴収）	固定資産税都市計画税	軽自動車税	合計
H29	年度当初納税義務者数	14,964	46,989	35,273	97,226
	年度当初口座振替依頼者数	4,597	25,824	5,101	35,522
	年度当初利用率	30.72	54.96	14.46	36.54
H30	年度当初納税義務者数	14,690	47,020	35,303	97,013
	年度当初口座振替依頼者数	4,328	25,557	4,978	34,863
	年度当初利用率	29.46	54.35	14.10	35.94
R1	年度当初納税義務者数	14,239	46,992	35,289	96,520
	年度当初口座振替依頼者数	4,027	25,264	4,803	34,094
	年度当初利用率	28.28	53.76	13.61	35.32
R2	年度当初納税義務者数	13,942	47,117	35,424	96,483
	年度当初口座振替依頼者数	3,920	25,134	4,675	33,729
	年度当初利用率	28.12	53.34	13.20	34.96
R3	年度当初納税義務者数	13,712	47,050	35,552	96,314
	年度当初口座振替依頼者数	3,710	24,866	4,544	33,120
	年度当初利用率	27.06	52.85	12.78	34.39

２　税の証明･閲覧等に関する調べ

（１） 証明等の件数

（単位:件）

区分＼年度		H29	H30	R1	R2	R3
税務証明書の交付		17,127	16,426	13,762	12,290	12,932
内訳	税務課	6,751	6,808	5,933	5,778	6,869
	地区事務所	10,140	9,406	7,687	6,381	5,933
	広域交付他	236	212	142	131	130
公簿・公図等の交付		1,426	1,603	1,431	1,175	1,351
公簿・公図等の閲覧		562	692	608	319	372
合計		19,115	18,721	15,801	13,784	14,655

※1 「広域交付他」は、消防署での夜間交付と、市民課での広域交付（他市証明の発行件数）の合計件数

※2　広域交付は、平成25年度までは３市（土岐・瑞浪）、26年度以降は５市（３市に加え、恵那・中津川）が対象

（２） 臨時運行許可件数

年度	件数
H29	438
H30	419
R1	410
R2	355
R3	347

（３） 原動機付自転車・小型特殊自動車標識交付件数

年度	件数
H29	487
H30	524
R1	471
R2	501
R3	498

（４） 手数料の金額

・納税その他公課に関する証明　　１件につき　　300円(平成５年４月１日改定)
（１年度、１税目、１証明事項を１件とする）

・土地、家屋に関する証明　　１件につき　　300円(平成５年４月１日改定)
（１筆、１棟を１件とする。
１件を超える分については１件につき80円とする。）

・公簿、公図等の閲覧　　１件につき　　300円(平成10年４月１日改定)

・臨時運行許可申請手数料　　１両につき　　750円(平成９年４月１日改定)

・住宅用家屋証明申請手数料　　１件につき　1,300円(平成９年４月１日改定)

そ　の　他

１　その他

２　令和元年度地方税制度一覧表

そ　の　他

1　そ の 他

（1）　税外収入金の収入状況(令和３年度)

（単位：円）

区　　分	予　算　額	調　定　額	収　入　額
督　促　手　数　料	1,900,000	1,981,100	1,981,100
延　　滞　　金	16,000,000	24,668,998	24,668,998
不　申　告　加　算　金	0	0	0
臨時運行許可手数料	225,000	260,250	260,250
税　務　証　明　手　数　料	4,210,000	4,343,180	4,343,180
税　務　閲　覧　手　数　料	120,000	111,600	111,600

（2）公売代金等収納状況(令和３年度)

・公売代金収入　3,170,000 円
・競売事件等に係る配当金収入　2,174,042 円
・換価代金収入　19,471,052 円

（3）県民税に係る徴収取扱費の交付状況(令和３年度)

（単位：円）

区　　分	交　付　金
納税通知書に対する分	0
納税義務者に対する分	170,955,750
徴収金に対する分	84,219
過誤納還付金に対する分	4,538,639
還付加算金に対する分	4,201
配当割・株式譲渡割の控除不足額に対する分	2,353,937
計	177,936,746

（4）　市民の租税負担額に関する調べ

（単位：人・円）

区分＼年度		H29	H30	R1	R2	R3
人　　口		112,145	111,292	110,598	109,816	108,931
世　帯　数		45,824	46,227	46,582	47,030	47,338
市民税・個人	１人当たり	55,189	55,468	56,326	57,330	56,329
	１世帯当たり	135,064	133,539	133,733	133,866	129,619
固定資産税	１人当たり	50,011	49,658	49,981	53,298	52,483
	１世帯当たり	122,391	119,552	118,667	124,453	120,771
都市計画税	１人当たり	9,636	9,538	9,585	9,911	9,717
	１世帯当たり	23,581	22,963	22,757	23,144	22,360
軽自動車税※2	１人当たり	2,157	2,260	2,348	2,449	2,552
	１世帯当たり	5,278	5,441	5,575	5,719	5,873

※ 現年度課税分最終調定額をその年度末の住民基本台帳の人口、世帯数で除した数値。
※2 令和元年10月から軽自動車税（種別割）へ名称変更

２　令和4年度地方税制度一覧表

<table>
<tr><th colspan="2">税　目</th><th>課税客体</th><th>納税義務者</th><th>賦課期日</th><th>課　税　標　準　及　び　税　率</th><th>申　告　期　限</th><th>納　　期</th></tr>
<tr><td rowspan="2">市民税</td><td>個人</td><td>・市内に住所を有する個人
（均等割、所得割）
・市内に事務所、事業所又は家屋敷を有する個人で市内に住所を有しないもの
（均等割）</td><td></td><td>1月1日</td><td>・均等割　　市民税3,500円　　（　県民税2,500円　）
・所得割
<table><tr><th rowspan="2">課税総所得金額</th><th colspan="2">税　率</th></tr><tr><th>市民税</th><th>県民税</th></tr><tr><td>一　律</td><td>6%</td><td>4%</td></tr></table></td><td>・給与支払報告書
1月31日
・申告書　3月15日</td><td>・普通徴収
1期　6月1日～6月30日
2期　8月1日～8月31日
3期　10月1日～10月31日
4期　1月1日～1月31日
・特別徴収
月割額(6月～翌年5月)を徴収した月の翌月10日</td></tr>
<tr><td>法人</td><td>・市内に事務所又は事業所を有する法人
（均等割、法人税割）
・市内に寮、宿泊所、クラブその他これらに類する施設を有する法人で市内に事務所又は事業所を有しないもの及び市内に事務所、事業所又は寮等を有する法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めのあるもの
（均等割）
・法人課税信託の引受けを受けたことにより法人税を課せられる個人で市内に事務所又は事業所を有するもの</td><td></td><td></td><td>・均等割
<table><tr><th>資本等の金額</th><th>従業者数</th><th>税率(千円)</th></tr><tr><td rowspan="2">50億円超</td><td>50人超</td><td>3,000</td></tr><tr><td>50人以下</td><td>410</td></tr><tr><td rowspan="2">10億円超　50億円以下</td><td>50人超</td><td>1,750</td></tr><tr><td>50人以下</td><td>410</td></tr><tr><td rowspan="2">1億円超　10億円以下</td><td>50人超</td><td>400</td></tr><tr><td>50人以下</td><td>160</td></tr><tr><td rowspan="2">1千万円超　1億円以下</td><td>50人超</td><td>150</td></tr><tr><td>50人以下</td><td>130</td></tr><tr><td>1千万円以下</td><td>50人超</td><td>120</td></tr><tr><td colspan="2">上記以外のもの</td><td>50</td></tr></table>・法人税割
14.5%(平成26年9月30日までに開始する事業年度分)
12.1%(令和元年9月30日までに開始する事業年度分)
8.4%(令和元年10月1日以後に開始する事業年度分)</td><td>・事業年度終了後2ヶ月以内
（法人税申告期限と同じ）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">固定資産税</td><td>固定資産
土地、家屋、償却資産</td><td>固定資産の所有者又は所有者とみなされるもの</td><td>1月1日</td><td>課税標準額×1.4/100
免税点　土　地　30万円未満
家　屋　20万円未満
償却資産　150万円未満</td><td>償却資産　1月31日</td><td>1期　4月1日～ 4月30日
2期　7月1日～ 7月31日
3期　12月1日～12月25日
4期　2月1日～ 2月末日</td></tr>
<tr><td colspan="2">国有資産等所在市交付金</td><td>国、地方公共団体所有の固定資産で貸付資産等</td><td>国、地方公共団体</td><td>前年の3月31日</td><td>算定標準額×1.4/100</td><td></td><td>6月30日</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>税　目</th><th>課税客体</th><th>納税義務者</th><th>賦課期日</th><th>課　税　標　準　及　び　税　率</th><th>申　告　期　限</th><th>納　　期</th></tr>
<tr><td>軽自動車税（種別割）</td><td>原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車</td><td>軽自動車等の所有者</td><td>4月1日</td><td>税率(円)
<table>
<tr><th colspan="3">種　　別</th><th>H27年3月以前</th><th>H27年4月以降</th></tr>
<tr><td rowspan="4">原動機付自転車</td><td colspan="2">50　cc　以　下</td><td colspan="2">2,000</td></tr>
<tr><td colspan="2">90　cc　以　下</td><td colspan="2">2,000</td></tr>
<tr><td colspan="2">125　cc　以　下</td><td colspan="2">2,400</td></tr>
<tr><td colspan="2">ミ　ニ　カ　ー</td><td colspan="2">3,700</td></tr>
<tr><td colspan="3">二　　輪</td><td colspan="2">3,600</td></tr>
<tr><td rowspan="6">軽自動車</td><td colspan="3">三　　輪</td><td>3,100</td><td>3,900</td></tr>
<tr><td rowspan="4">四輪</td><td rowspan="2">乗用</td><td>自家用</td><td>7,200</td><td>10,800</td></tr>
<tr><td>営業用</td><td>5,500</td><td>6,900</td></tr>
<tr><td rowspan="2">貨物</td><td>自家用</td><td>4,000</td><td>5,000</td></tr>
<tr><td>営業用</td><td>3,000</td><td>3,800</td></tr>
<tr><td colspan="3">専ら雪上を走行するもの</td><td colspan="2">3,600</td></tr>
<tr><td rowspan="2">小型特殊自動車</td><td colspan="2">農　耕　作　業　用</td><td colspan="2">2,400</td></tr>
<tr><td colspan="2">そ　の　他</td><td colspan="2">5,900</td></tr>
<tr><td colspan="3">二　輪　の　小　型　自　動　車</td><td colspan="2">6,000</td></tr>
</table>
<table>
<tr><th rowspan="2">重課</th><th colspan="4">グリーン化特例</th></tr>
<tr><th>電気等</th><th>50%軽減</th><th>25%軽減</th></tr>
<tr><td>4,600</td><td>1,000</td><td>2,000</td><td>3,000</td></tr>
<tr><td>12,900</td><td>2,700</td><td>－</td><td>－</td></tr>
<tr><td>8,200</td><td>1,800</td><td>3,500</td><td>5,200</td></tr>
<tr><td>6,000</td><td>1,300</td><td>－</td><td>－</td></tr>
<tr><td>4,500</td><td>1,000</td><td>－</td><td>－</td></tr>
</table>
◎三輪以上の軽自動車には、重課、グリーン化特例がH28.4.1から導入。
※グリーン化特例の条件については24ページを参照</td><td>・取得
所有者又は使用者となった日から15日以内
・消滅
所有者又は使用者でなくなった日から30日以内</td><td>5月1日～5月31日</td></tr>
<tr><td>軽自動車税（環境性能割）</td><td>三輪以上の軽自動車
(新車・中古車を問わず)</td><td>三輪以上の軽自動車の取得者</td><td>軽自動車の取得時
(購入時)</td><td>課税標準額は車両の取得価格（免税点50万円）
税率は燃費基準値達成度等に応じて決定（0～3%）
※令和３年12月31日までに取得した自家用乗用車については、臨時的に税率を１%軽減する</td><td>・初回車両番号指定を受けるもの
車両番号の指定の時
・車検証の記載事項の変更を受けるもの
事由が発生してから15日以内
・その他
取得の日から15日以内</td><td>申告期限と同じ

※賦課徴収は当分の間、岐阜県が行う</td></tr>
<tr><td>市たばこ税</td><td>売渡し又は消費等に係る製造たばこ</td><td>卸売販売業者、製造たばこの製造者、特定販売業者(輸入業者)</td><td></td><td>売渡し等に係る製造たばこの本数1,000本につき
<table>
<tr><td rowspan="2">一般の紙巻きたばこ</td><td>現行</td><td>H30.10.1</td><td>R2.10.1</td><td>R3.10.1</td></tr>
<tr><td>5,262円</td><td>5,692円</td><td rowspan="3">6,122円</td><td rowspan="3">6,552円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">旧３級品</td><td>H30.4.1</td><td>R1.10.1</td></tr>
<tr><td>4,000円</td><td>5,692円</td></tr>
<tr><td>加熱式たばこ</td><td colspan="4">H30.10.1～R4.10.1にかけ、5段階で引き上げ</td></tr>
</table></td><td>翌月末日</td><td>申告期限と同じ</td></tr>
<tr><td>鉱産税</td><td>鉱物の掘採の事業</td><td>鉱物の掘採の事業を行う鉱業者</td><td></td><td>鉱物の価格×1/100
(鉱物の価格が200万円以下である場合は0.7/100)</td><td>翌月末日</td><td>申告期限と同じ</td></tr>
<tr><td>入湯税</td><td>鉱泉浴場における入湯行為</td><td>鉱泉浴場における入湯客</td><td></td><td>1人1日150円
ただし、日帰り入湯客については50円
（平成20年1月1日分から70円から50円に変更）</td><td>毎月15日までに、前月1日から同月末日までの分を申告</td><td>申告期限と同じ</td></tr>
<tr><td rowspan="3">特別土地保有税</td><td colspan="6">平成15年度以降については、当分の間課税しない。なお、制度としては下記のとおりです。</td></tr>
<tr><td>保有</td><td>取得の日以後10年を経過していない土地</td><td>土地の所有者</td><td>1月1日</td><td>(取得価格又は修正取得価格×1.4/100)-固定資産税分
免税点　5,000㎡未満</td><td>5月31日</td><td>申告期限と同じ</td></tr>
<tr><td>取得</td><td>S48.7.1以後の土地の取得</td><td>土地の取得者</td><td>1月1日
7月1日</td><td>(取得価格×3/100)-不動産取得税分
免税点　5,000㎡未満</td><td>1月1日前1年以内
2月28日
7月1日前1年以内
8月31日</td><td>申告期限と同じ</td></tr>
<tr><td>都市計画税</td><td>都市計画区域のうち、市街化区域内に所在する土地及び家屋</td><td>都市計画区域のうち、市街化区域内に所在する土地又は家屋の所有者</td><td>1月1日</td><td>課税標準額×0.3/100
免税点　固定資産税が免除となるもの</td><td></td><td>固定資産税と同じ</td></tr>
</table>